

東日本大震災では、大渋滞が生まれ多数の帰宅困難者が発生

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、都内において鉄道の多くが運行を停止するとともに、道路でも大規模な渋滞が発生し、バスやタクシーなどの交通機関の運行にも支障が生じました。

その結果、発生時刻が平日の日中であったことと相まって、鉄道等を使って通勤・通学している人々の帰宅手段が閉ざされ、都内において約352万人(内閣府推計)に及ぶ帰宅困難者が発生しました。

東日本大震災と帰宅困難者の発生

- 東日本大震災では、多くの鉄道が長時間にわたり運行を停止
- 道路では大渋滞が発生するとともに、約352万人に及ぶ帰宅困難者が発生



大渋滞が発生



多数の帰宅困難者



首都直下地震での帰宅困難者数は、**453万人**と想定され長期にわたる一層の混乱が懸念

東京都は、平成25年4月に「東京都帰宅困難者対策条例」を施行

大量の帰宅困難者が一斉に帰ろうとして道路や歩道が多くの人で埋まると、警察・消防・自衛隊の車両が速やかに現場に到着できず、救助救命活動に支障をきたします。また、徒歩帰宅中に余震等で二次被害に遭う可能性があり大変危険です。

そのため、東京都は、平成24年3月に「東京都帰宅困難者対策条例」を制定(平成25年4月施行)し、事業者の一斉帰宅の抑制を事業者の努力義務として定めました。「公助」だけでなく、個人や企業による自主的な取組による「自助」「共助」を含め、社会全体での一斉帰宅抑制への取組を進めています。

そのため、東京都は、平成24年3月に「東京都帰宅

一斉帰宅抑制の重要性

災害発生から72時間、「公助」は救助救命活動に専念します。

しかし、帰宅困難者が一斉に帰宅しようとする……

- 大渋滞により救急車両などが到着できず、救助救命活動の阻害になるおそれ
- 帰宅困難者が二次災害(群衆雪崩・火災・建物倒壊等)に遭うおそれ



大規模地震発生の際は、**むやみに移動を開始せず、職場や安全な場所に留まる**ことが重要

「東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度」を創設

そこで、東京都は、従業員等の一斉帰宅抑制に積極的に取り組む企業等を「東京都一斉帰宅抑制推進企業」として認定し、特に社会的な影響や波及効果の大きい取組をしている企業等については、モデル企業として選定する「東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度」を実施しています。

この制度を通じて、広く都民の皆様にも周知することで、一斉帰宅抑制に対する社会的機運を醸成するとともに、帰宅困難者対策の推進を図っていきます。

本事例集は、平成30年度から令和4年度に東京都一斉帰宅抑制推進企業として認定したモデル企業36社、推進企業96社のうち、掲載にご協力を頂いた企業

の取組事例を紹介したものです。是非、これらの取組を参考に、より多くの企業等の皆様が一斉帰宅の抑制について実践していただきたいと思います。本事例集が企業等の取り組む一斉帰宅の抑制をはじめとした防災対策の一助になれば幸いです。

認定マーク



一斉帰宅抑制の普及啓発動画について

- 東京都で作成した「一斉帰宅の抑制」の必要性をお伝えする動画です。
- ストーリー仕立てのアニメーションで、いざという時の行動をわかりやすく説明しています。
- 3パターンの動画があるので、社内研修や個人学習などにご利用いただけます。

【動画ラインナップ】

- 都民のみなさん向け / 15秒版
<https://youtu.be/CgLxlJC864Q>
- 都民のみなさん向け / 詳細版
<https://youtu.be/zhNkq37YB5A>
- 民間事業者のみなさん向け / 15秒版
<https://youtu.be/10I36EigUao>
- 民間事業者のみなさん向け / 詳細版
<https://youtu.be/xjspaUKodDQ>
- For residents of japan, visitors from abroad / Short Version
<https://youtu.be/yhiW1oPyrb4>
- For residents of japan, visitors from abroad / Long Version
https://youtu.be/WsLTdRMZ_gY



都民のみなさん向け



民間事業者のみなさん向け



for residents of japan, visitors from abroad.

一斉帰宅抑制 🔍 検索

STAY for SAFETY 🔍 SEARCH